

ボランティア体験学習の質が 高校生に与える心理社会的影響

新 垣 円

サイバー大学 IT 総合学部・助手

要 旨

ボランティア学習の効果については、米国のサービスラーニングにおいて市民性に与える効果を中心に研究が重ねられているが、我が国においては研究の蓄積がない。我が国の教育においては、ボランティア学習を推進させる試みが1990年代から盛んになったが、20代のボランティア活動者割合は低く、現状の学校教育におけるボランティア勧奨は、継続的な活動参加を促しているとは必ずしも言えない。そのような状況の中で、東京都ではボランティア学習が必修化されつつあるが、どのような活動を行えば効果的であるのかについて検討された論文は、我が国では見られない。本研究は、ボランティア体験学習をどのように行えばよいのか明らかにするために、ボランティア体験活動の質が効果に与える影響を評価することを目標とした。2006年、都立高校の1年生596名を対象に1学期（5月～6月）と2学期（11月）の2時点において、学習前後2回の質問紙調査を行った。その結果、体験の質として挙げた「興味との合致度」、「参加の積極性」、「意義の理解度」、「体験満足度」が高いほどボランティア意欲、ボランティアイメージが向上しており、ボランティア学習の効果が高いといえた。以上から、ボランティア学習を行う場合には生徒の興味に合致させ、体験の選択肢を豊富に準備し、体験の振り返りを充分行うなど質の高い体験活動を提供する必要があることが示唆された。

キーワード：ボランティア学習、質問紙調査、縦断研究

I. 緒 言

1. ボランティア学習の状況

1) 我が国におけるボランティア学習の状況

我が国における青少年のボランティアに関する教育活動は、「福祉教育」として、太平洋戦争後に開始されたと言われている。その源流の一つである「子ども民生委員会制度」は、地域における子ども会のルーツとなり、学校においてはボランティア協力校のルーツ

原稿受付日：2008年12月2日

原稿受理日：2009年2月13日

になっていったと言われている。1946年に創案された「子ども民生委員」は学校教育の一環として地域社会への奉仕活動を展開した、実践型の福祉教育活動である。「子ども民生委員」は高度経済成長期の生活スタイルの変化などにより廃れていったが、その精神は「学童・生徒のボランティア活動普及事業」によるボランティア協力校に引き継がれていった¹⁾⁻³⁾。「学童・生徒のボランティア活動普及事業」は1977年に厚生省により発足し、国庫補助金を受けて「ボランティア協力校」が指定された。2003年には14,541校の小・中・高校が指定されているが、学校数に対する指定校の割合は、高校では22.1%に留まっている⁴⁾。ボランティア協力校としての活動は各市町村、各学校によって様々で、その使い道は授業時間内に限ったものではなく、課外活動やイベントの資金の一部として用いられることもあった^{5), 6)}。国庫補助金の他に、社会福祉法人東京都共同募金会と東京ボランティア・市民活動センターによる「児童・生徒のボランティア体験学習推進事業⁷⁾」や日本ユニセフ協会の助成による「ユニセフ研究協力校^{8), 9)}」などでボランティア学習の援助がされてきたが、いずれも授業時間内に限ったものではない。

授業時間内におけるボランティア活動は、「総合的な学習の時間」の創設により積極的に扱われるようになった。1998年に小・中学校、1999年に高校¹⁰⁾へ告示された新しい学習指導要領には、(1)総合的な学習の時間においてボランティア活動などの体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に導入すること、(2)特別活動においてボランティア活動などの体験的な活動の機会をできるだけ取り入れるようにすることなどの記述が盛り込まれ、ボランティア活動などの体験活動を教育課程において積極的に取り入れることとした。それに基づき、「総合的な学習の時間」は小・中学校では平成14年度から、高校では平成15年度から実施されることになった。しかし、ボランティア学習を義務化するものではなく、実際にどの程度ボランティア活動が行われているのか示す資料はみられない。

ボランティア学習を学校教育において行うことに関する議論は、1990年代から盛んになされてきた。推進派はその道徳性を高める効果に期待をしており、反対派はボランティアの自主性が保たれないこと^{11), 12)}や教育現場での負担¹³⁾を挙げている。

全国的な意見の一致を見る前に、東京都は2007年度から全都立高校においてボランティア学習を教科「奉仕」として扱い、必修化させる取り組みを進めている。その基となるのが2004年に発表された「東京都教育ビジョン¹⁴⁾」であり、その中で「学校教育において、子どもたちに、長期の奉仕体験や勤労体験等を義務付けることも検討します。」と提言されている。その提言に基づき、2005年から奉仕教育のパイロットスクールを10校、研究グループ校を11校指定し、先駆的に単位認定の試みを進めている。教科「奉仕」の目標として、「奉仕に関する基礎的・基本的な知識を習得させ、活動の理念と意義を理解させるとともに、社会の求めに応じて活動し、社会の一員であること及び社会に役立つ喜びを体験的に学ぶことを通して、将来、社会に貢献できる資質を育成する¹⁵⁾」とあるが、奉仕教育を行うことでそれが達成されるかについての実証的な研究は我が国ではほとんど見られない。実際に、20代のボランティア活動者割合は20～24歳が19.7%、25～29歳が18.3%と全体の28.9%に比べ著しく低く¹⁶⁾、現状での我が国の学校教育におけるボランティア

勸奨は、継続的な活動参加を促しているとは必ずしも言えない。

2) 諸外国におけるボランティア学習の状況

一定期間の地域での奉仕活動を義務付ける試みはエチオピアの「大学サービス年 (University Year of Service)」や、ネパールの「全国開発サービス (National Development Service)」や、イランの「学問の兵士 (Army of Knowledge)」などにおいてもみられたが、革命や政情不安によって長続きしなかった¹⁷⁾。アジアでは、韓国で1995年に「教育改革に関する大統領委員会」において、「学生生活記録」を大学入試に用いることが定められ、奉仕活動をその記録に含めることになった。それを受けて1996年から学習指導要領にあたる「第7次学校教育課程」において、学校教育の教科外活動領域である「特別活動」の一部として、「自願奉仕」が導入されることになった。しかし、学校現場の理解不足が指摘されており、生徒の多くが「自願奉仕」は「自己犠牲である」と感じているなど、課題は多く残っている¹⁸⁾。

日本のボランティア学習の見本とされているのはイギリスやアメリカの状況である。それ以外のドイツ、フランス、スウェーデンなどのヨーロッパ諸国においては、社会奉仕活動を直接的に指す言葉はなく、学校教育においても制度化されていない¹⁸⁾。

イギリスにおいては、1990年に日本の学習指導要領にあたる新ナショナルカリキュラムが設置され、教科横断的なクロスカリキュラムが作成された。クロスカリキュラムは日本の「総合的な学習の時間」のモデルと言われている。その後の教育改革で、2002年に新教科 Citizenship Education が実施され、(1)法律・政府・政治・経済を扱う知識理解、(2)コミュニケーション能力の育成と社会的課題に挑戦する能力の育成など市民としての能力の獲得が目標とされている。Citizenship Education が導入された背景として、青少年のコミュニティへの愛着の欠如、政治的無関心、コミュニケーション能力の問題などが指摘されている。Citizenship Education の構成要素として、(1)責任ある社会的行動、(2)地域社会への参加、(3)民主社会の知識・技能の習得・活用の3点が挙げられ、特に(2)はボランティア学習の要素を含んだものであるといえる¹⁹⁾⁻²¹⁾。

アメリカにおける「サービスラーニング」は法令と資金の支援基盤が他国のボランティア学習よりもいち早く整っている。サービスラーニングは単なるボランティア活動とは違い、援助活動と学校のカリキュラムの意図的な統合であるとされている²²⁾。つまり、地理の時間に水質調査を行うことを発展させて、水質保全活動につなげることや、言語学習を発展させて幼い子ども達への本の読み聞かせ活動につなげることなどが想定されている。1980年代、アメリカでは個人主義的な若者の増加やコミュニティの崩壊が社会問題化した背景から、学習とコミュニティサービス(ボランティア活動)を結びつけたサービスラーニングに注目が集まることとなった²³⁾。サービスラーニングは、1985年に全米大学連合(National Campus Compact)が創立されて以来、大学のカリキュラムに導入し、単位認定を行う大学が増え始めた²⁴⁾。1990年には National and Community Service Act が制定され財政的な支援基盤が整った。その中でサービスラーニングは以下のように定義さ

れている。(1)地域のニーズに適合するように計画されている、(2)学校と地域の協力によりコーディネートされている、(3)市民的能力(civic responsibility)を強める、以上のように十分に計画された奉仕体験を通して生徒が学び成長する活動である。また、(1)学校のカリキュラムとの統合により教育効果が高まり、(2)体験内容に関して振り返るために十分な時間が設定されている活動である²⁵⁾。1993年にNational and Community Service Trust Actと改正され、今日では大学にとどまらず、全米の小・中・高校の多くがサービスラーニングに取り組むこととなった²⁶⁾。1999年にU.S. Department of Educationが行った調査では、公立学校の32%、高等学校では半数近くがサービスラーニングをカリキュラムに取り入れていることが明らかになった²⁷⁾。高水準のサービスラーニングの条件として、(1)本来のコミュニティサービスに適合するように十分に計画された奉仕体験であること、(2)体験内容に関して振り返るために十分な時間が設定されていること、(3)コミュニティのメンバーと共同で学生が計画し、決定し問題解決する機会を持つこと、以上が必要であるといわれている²⁸⁾。

2. ボランティア学習の効果に関する研究

1) 諸外国におけるボランティア学習の効果研究

RMC Research Corporationが、サービスラーニングの効果に関するレビューを行った論文²⁹⁾、³⁰⁾によると、以下の6領域に与える効果が検討されている。(1)心理社会的成長(Personal and Social Development)、(2)市民的能力の高まり(Civic Responsibility)、(3)学習到達度の改善(Academic Learning)、(4)職業観念の発達(Career Exploration and Aspirations)、(5)学校の雰囲気改善(Schools)、(6)地域のまなざしの改善(Communities)であり、特に市民的能力(Civic Responsibility)に与える効果が強調されており²⁷⁾、着目した研究も多く見られる³¹⁾⁻³⁵⁾。

サービスラーニングが健康に与える効果については、性教育とサービスラーニングの統合により危険な性行動が減少³⁶⁾したなど、健康行動の変化を目的とした介入研究³⁷⁾は見られるが、精神健康や幸福感(Well-being)に着目したものは数少ない。ボランティア活動が健康に与える効果はむしろ高齢者領域において盛んに研究されている。欧米では、1970年代から研究が重ねられてきており、藤原らのレビュー論文³⁸⁾によると、精神的健康および肉体的健康の両方においてよい効果があるとされている。精神健康とボランティア活動については、ボランティア活動を行う理由を動機によって理解しようとする従来のVolunteer motivation model³⁹⁾⁻⁴¹⁾に対して、健康なのでボランティアを行える能力があり、活動を行うことでより健康になるというPersonal well-being modelをThoitsらは提唱した⁴²⁾。Thoitsらは縦断研究により、Well-beingが良いほどボランティア活動を行い、活動を行うほど、Well-beingが高くなるという両方向の効果があることを検証した⁴²⁾。ボランティア活動が健康に与える効果は年代による差があると言われており、生活満足度と主観的健康状態はともに若い世代よりも高齢者の方が良い変化が強く見られている⁴³⁾。高齢者においては、ボランティア活動をすることでうつを予防する効果や⁴⁴⁾、高齢

期に失いがちな役割をボランティア活動によって獲得することにより精神健康が低下するのを防ぐ効果があると言われている⁴⁵⁾。

サービスマニッシュメントにおいては、どのような活動を行った場合に効果が高いのかも検討されている。活動時間に関しては短くても（8～10時間）効果が見られるとするもの³¹⁾もあれば、1ヶ月未満、1～2ヶ月、半年、1年の活動を比べ、効果の領域により差があるものの全体的には1ヶ月～半年のものが高い効果が得られるとするものも見られた³²⁾。活動内容については、対人接触の有無が効果に影響し、市民活動の方が環境に関する活動よりも効果が高くなるとするものや³²⁾、福祉分野の活動の方が市民活動や環境に関する活動よりも効果が高いというものも見られた⁴⁶⁾。

ボランティア学習の質については、自主性について、強制的であるより自由に選べる方が効果が高く、生徒が自主的に取り組むことができたと感じるほど市民的能力が高くなるという観察研究による評価によるものと³²⁾、介入研究によるもの⁴⁷⁾が見られる。介入研究としては、Stukasら⁴⁷⁾は一大学において大学生63人を強制的な指示により活動する群と自主性を優先する指示により活動する群にランダムに分け、活動後のボランティア活動意欲を質問した。その結果、自主性を優先させた指示により活動し、強制力を感じなかった群は将来のボランティア意欲が有意に高く、強制力を感じ、強制的な指示により活動した群は最もボランティア意欲が低かった。

意義の理解度について、活動後に体系的な振り返りの時間を設けた群と活動と簡単な振り返りだけを行った群、活動を行わなかった群とを比較したところ、体系的な振り返りの時間を設けた群が最も倫理的な意識が高まる効果が見られたという論文がみられる⁴⁸⁾。

米国以外で行われたサービスマニッシュメントの効果に関する研究は仮説検証型のものでなく仮説提起型のもが見られる段階である⁴⁹⁾、⁵⁰⁾。

2) 我が国におけるボランティア学習の効果研究

我が国における奉仕・ボランティア学習の効果については記述的な研究や教師の目から判断して効果ありとしたもの⁵¹⁾などが中心である。

縦断的研究としては、交流した集団に対する意識が変わったとするもの⁵²⁾、⁵³⁾などが見られ、思いやりに着目したもの⁵⁴⁾やコミュニケーション能力に着目したもの⁵⁵⁾は少ない。また、体験学習の質が与える影響についての研究は調べた限り見つからない。

我が国における健康とボランティア活動の関係についての研究は散見される程度である。数少ない一つとして、保健推進員356名を対象に行った調査では、活動満足感が高いほど自尊感情と自己実現的価値観を強めていた⁵⁶⁾。ただし、若者に対する効果を検討したものや学校教育におけるボランティア学習が健康に及ぼす効果についての研究は不足している。

3. 研究の目的

ボランティア学習の効果については、米国のサービスマニッシュメントにおいて市民性に与える効果を中心に研究が重ねられているが、我が国においては研究の蓄積がない。我が国の

教育においては、ボランティア学習を推進させる試みが1990年代から盛んになったが、20代のボランティア活動者割合は低く¹⁶⁾、現状の学校教育におけるボランティア勧奨は、継続的な活動参加を促しているとは必ずしも言えない。そのような状況の中で、東京都ではボランティア学習が必修化されつつあるが、どのような活動を行えば効果的であるのかについて検討された論文は、我が国では見られない。

以上のような背景から、本研究はボランティア体験学習をどのように行えばよいのか明らかにするために、ボランティア体験活動の質が効果に与える影響を評価することを目標とした。そのことにより、ボランティア活動のあり方に実践的示唆を与えることを目指した。

4. 用語の定義

先行研究^{19), 57)}を参考に「ボランティア学習」とは、「社会奉仕体験学習」、「ボランティアの時間」などと呼ばれ、「ボランティア活動をするために必要な知識・技術を習得してゆく学習活動のこと」と定義した。また、「ボランティア活動」とは、「お金をもらわずに、他人や社会のために進んで行う活動のこと」と定義した。

5. 研究枠組み

本研究は、ボランティア学習の効果を学習経験前と学習開始6ヶ月後に計測し検証する、縦断研究である。

効果の評価項目として継続的な活動参加に関係すると思われるボランティアイメージと、今後のボランティア活動意欲を尋ねた。さらに、健康およびWell-beingに与える影響については、先行研究を参考に⁴²⁾、主観的健康状態と生活満足度を用いた。

ボランティア体験学習の質については、生徒が自由に活動を選択でき⁴⁷⁾、自主的に取り組めたと感じられ³²⁾、振り返りにより意義を理解することができるほど⁴⁸⁾効果が高いといわれている。そのため、興味との合致度、活動参加の積極性、意義の理解度に加え、全体的な体験満足度の4項目を設定した。

コントロール変数として、ボランティア学習に起因しないと思われるが効果項目の得点に影響する可能性のある対象者特性として、学校、性別^{58), 59)}、過去のボランティア学習参加経験、自主的ボランティア活動参加経験、調査期間中の部活動への参加状況⁶⁰⁾⁻⁶²⁾、アルバイト状況、ストレスの強度を設定した。

II. 方 法

1. 調査対象と方法 (図1)

奉仕活動パイロットスクールおよび研究グループに指定されている東京都立高校21校の中から、1年次にボランティア学習を導入している3校を選定した。学校の選定にあたり、奉仕活動の担当部署である東京都教育庁高等学校教育指導課に助言をもらった。

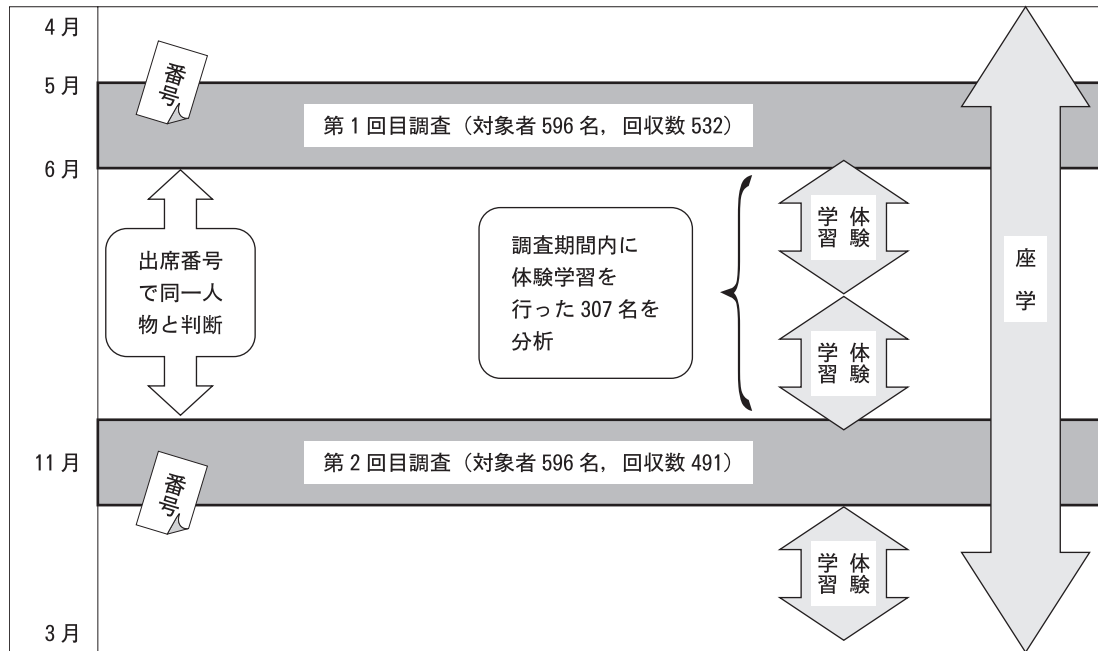


図1 調査方法

3校はそれぞれ便宜的に、A校、B校、C校とする。A校におけるボランティア学習は1年間を通して1単位（35単位時間）行われており、座学の内容は点字の学習、アイマスクを用いた視覚障害者擬似学習、消防署による救急法の学習などにより構成されている。体験学習の内容は福祉施設の手伝いなど福祉系の活動のほか河川清掃などの清掃活動と地域の祭りの手伝いなど市民活動が設定されている。体験内容は生徒の希望調査の結果を考慮し教師により割り振られる。体験時期は夏休みと冬休みを中心に設けられており、2回目調査時には冬季の活動に割り振られた生徒と夏季に体調不良などで欠席した生徒が未体験であった。

B校におけるボランティア学習は1年間を通して1単位（35単位時間）行われており、座学の内容は視聴覚障害者による講演とガイドヘルプ擬似学習、聴覚障害者による手話講演、ビデオ学習などにより構成されている。体験学習の内容は老人ホームや保育園の手伝いなど福祉系の活動が設定されている。体験内容は生徒の希望調査の結果を考慮し教師により割り振られる。体験時期は秋の「ボランティアの日」の平日1日のみの設定で予備日がなく、2回目調査時には体調不良などで欠席した生徒が未体験であった。

C校におけるボランティア学習は2年間で1単位（35単位時間）となっている。座学の内容は地域のボランティア団体による講話と、自分たちにできるボランティアについての討論などにより構成されている。体験学習の内容は商店街の手伝いなど地域活動が想定されている。体験内容と時期は2年間に7時間以上行う条件を満たせば生徒の自由であり、教師はボランティア団体の紹介やイベント時のアナウンスを行っている。2回目調査時には体験活動を早めに行っていない生徒が未体験であった。

各3校の、1年生の全生徒596名を対象に、2006年の1学期（5月～6月）と2学期

(11月)の2時点において、質問紙調査を実施した。ボランティア学習は座学と体験活動から構成されており、座学は1年を通して行われている。2回目の調査時点で全ての生徒が座学を受けているが、体験活動については活動日が調査の後に設定されていた生徒もいたため、全ての生徒が体験活動を経験しているわけではない。

調査票作成にあたっては、各校のボランティア学習担当者に「活動の現状に合っているか」、「生徒にとってわかりやすい質問内容になっているか」という点について意見をもらい、適宜修正した。質問紙調査は授業時間中に行い、調査票の配布・回収は教師が行った。その際、生徒の回答内容を教師が見ることのないように回答中は教室外に出るように指示し、調査票は個別の封筒に入れて生徒自身が封をした後に提出する方法をとった。封筒を教師が保持することを避けるために、回収後は直ちに持ち帰った。

調査に当たり、各校の校長に筆者が趣旨説明を行い、書面による調査許可を得た。倫理的配慮として、調査の趣旨説明書を生徒及び保護者に配布し、生徒の中断・拒否の自由を保証するように充分説明した。また、調査票は無記名とし、2回の調査で同一人物と判断するために出席番号のみを記入してもらった。また、本研究は東京大学医学部倫理委員会の研究倫理審査を受け、承認を得ている。

2. 調査項目

1) 効果評価項目 (1回目調査, 2回目調査共通)

・主観的健康状態

先行研究^{42), 43)}を参考に、「あなたの現在の健康状態はいかがですか。」と質問し、「悪い(1点)」～「よい(5点)」の5件法で尋ねた。

・生活満足度

先行研究^{42), 43)}を参考に、「あなたは現在の生活にどれくらい満足していますか。」と質問し、「不満(1点)」～「満足(5点)」の5件法で尋ねた。

・ボランティア活動意欲

「将来、ボランティア活動をやってみたいと思いますか。」という1項目について、「やりたくない(1点)」～「やりたい(5点)」の5件法で尋ねた。

・ボランティアイメージ

「青少年のボランティア活動に関する調査⁶³⁾」の中で使われた24項目のボランティアイメージ尺度は、「貢献スケール」、「遊びスケール」、「偽善視的スケール」の3因子から成っている。今回は、河内⁶⁴⁾にならぬ中立的な「遊びスケール」を除いた15項目を使用した。「責任感のある」、「社会のために役立つ」などのボランティア活動に対する肯定的なイメージ10項目、「みせかけの」、「強制的な」などのボランティア活動に対して否定的なイメージ5項目から成り、「まったくそう思わない(1点)」～「まったくそう思う(6点)」の6

件法で尋ねた。開発時の意図に合わせて、合計点を取るのではなく項目ごとに扱った。

2) 1回目調査のみの質問項目

コントロール変数（ボランティア学習に起因しないと思われるが効果項目の得点に影響する可能性のある対象者特性）として、性別、過去の（中学校などにおける）ボランティア学習参加経験と自主的ボランティア活動参加経験の有無を質問した。

3) 2回目調査のみの質問項目

効果項目への影響因子として、体験の内容と質を聞く質問を設けた。体験内容については、各校の担当者への事前調査により把握した活動内容を選択肢として作成し、それぞれの生徒が選びやすいように考慮した。体験の質を尋ねる質問として、興味との合致については、「体験した活動は、体験前から『やってみたい』と思うような分野でしたか。」の1項目について「そう思わない（1点）」～「そう思う（5点）」の5件法で尋ねた。活動参加の積極性は、「体験には、自分から積極的に参加できたと思いますか。」の1項目について「そう思わない（1点）」～「そう思う（5点）」の5件法で尋ねた。活動の意義の理解度については、「体験後に、活動の大切さや反省点をふり返ることができたと思いますか。」の1項目について「そう思わない（1点）」～「そう思う（5点）」の5件法で尋ねた。体験満足度については1項目について「不満（1点）」～「満足（5点）」の5件法で尋ねた。

コントロール変数（ボランティア学習に起因しないと思われるが効果項目の得点に影響する可能性のある対象者特性）として、調査期間中の部活動参加の有無、アルバイト参加の有無、ストレス強度を設定した。まず、ストレスフルライフイベントの有無について、「学校生活（学業や先生との関係など）の強いストレス」、「家庭生活の強いストレス」、「友人関係の強いストレス」の3領域について有無を尋ね、「なかった」を0点とし、あった場合にはその強度を「嫌でなかった（1点）」～「非常に嫌だった（3点）」の3段階で尋ね、0点～3点に分布するストレス強度として用いた。

3. 分析方法

ボランティア学習を行っている学校A校、B校、C校の3校を合わせて、ボランティア体験活動の質と効果の関係を調べるために、体験活動を行った群のみを用いて分析を行った。回帰分析により、独立変数（ボランティア学習の効果項目を高めるとされる因子）として体験の質を表す変数（興味との合致度、活動参加の積極性、意義の理解度、体験満足度）をそれぞれ個別に投入した。ボランティア学習に起因しないと思われるが効果項目の得点に影響する可能性のある要因をコントロールするために、コントロール変数として学校、性別、過去のボランティア学習経験の有無、過去の自主ボランティア参加の有無、調査期間中の部活参加の有無、アルバイト参加の有無、学校ストレス強度、家庭ストレス強度、友人ストレス強度、従属変数の1回目測定値をそれぞれ投入した。従属変数（ボランティア学習の効果項目）には主観的健康状態、生活満足度、ボランティア意欲、ボラン

ティアイメージ（15項目）各変数の2回目測定値をそれぞれ用いた。

分析には統計パッケージ SPSS 14.0 を用いた。

Ⅲ. 結 果

1. 各校の背景因子

1) 学校の属性（表1）

調査対象者 596 名のうち、第1回目、第2回目調査それぞれの回収数は 532（回収率 89.3%）、491（回収率 82.4%）であった。1回目と2回目の両方に回答しており、出席番号により同一人物と確認の取れた 426 名のうち、調査期間中にボランティア学習の一環として体験活動に参加した 307 名を分析対象とした。

A校の分析対象者は女性が多く（57.0%）、第1回目調査以前（中学校等）でのボランティア学習経験者は6割程度（57.6%）で、自主的なボランティア活動参加経験者は3割程度（31.5%）だった。第1回目調査から第2回目調査の間に部活動に参加した者は73.9%、アルバイトに参加した者は37.0%見られた。0点（なかった）～3点（非常に嫌だった）と分布する学校生活、家庭生活、友人関係ストレス強度はそれぞれ 1.24, 1.23, 1.31 であり、いずれも中程度のストレスが存在していた。

B校における回収率が他校に比べて低いのは、学校の出席率が低いためである。分析対象者は女性が多く（65.2%）、第1回目調査以前のボランティア学習経験者は6割程度（56.5%）で、自主的なボランティア活動参加経験者は3割程度（28.3%）だった。第1回目調査から第2回目調査の間に部活動に参加した者は50.0%、アルバイトに参加した者は

表1 学校の属性

	A校 n(%) / mean ± SD	B校 n(%) / mean ± SD	C校 n(%) / mean ± SD
所属生徒数	n=252	n=142	n=202
1回目回収数	230 (91.3)	101 (71.1)	201 (99.5)
2回目回収数	218 (86.5)	84 (59.2)	189 (93.6)
両方回答回収数	202 (80.2)	66 (46.5)	182 (90.1)
体験学習（体験した）	n=165	n=46	n=96
性別（女性）	94 (57.0)	30 (65.2)	54 (56.3)
調査前			
ボランティア学習経験（有り）	95 (57.6)	26 (56.5)	71 (74.0)
自主ボランティア経験（有り）	52 (31.5)	13 (28.3)	41 (42.7)
調査期間中			
部活参加（有り）	122 (73.9)	23 (50.0)	74 (77.1)
アルバイト参加（有り）	61 (37.0)	12 (26.1)	33 (34.4)
学校生活ストレス（0-3）	1.24 ± 1.26	1.40 ± 1.18	1.48 ± 1.24
家庭生活ストレス（0-3）	1.23 ± 1.22	1.27 ± 1.28	1.36 ± 1.20
友人関係ストレス（0-3）	1.31 ± 1.24	1.25 ± 1.16	1.10 ± 1.15

26.1%見られた。0点（なかった）～3点（非常に嫌だった）と分布する学校生活，家庭生活，友人関係ストレス強度はそれぞれ 1.40，1.27，1.25 であり，いずれも中程度のストレスが存在していた。

C校の分析対象者は女性が多く（56.3%），第1回目調査以前のボランティア学習経験者は7割程度（74.0%）で，自主的なボランティア活動参加経験者は4割程度（42.7%）だった。第1回目調査から第2回目調査の間に部活動に参加した者は77.1%，アルバイトに参加した者は34.4%見られた。0点（なかった）～3点（非常に嫌だった）と分布する学校生活，家庭生活，友人関係ストレス強度はそれぞれ 1.48，1.36，1.10 であり，いずれも中程度のストレスが存在していた。

2) ボランティア体験内容（表2）

A校における体験学習の内容を複数回答で尋ねたところ，森林の下草刈りが最も多く（17.6%），次いで地域の祭りの手伝い（15.8%），河川・地域清掃（14.5%）など環境に関する活動や市民活動が多く見られたが，福祉施設の手伝い（9.7%）など福祉系の活動も含まれていた。

B校における体験学習の内容は児童館手伝いが最も多く（41.3%），次いで保育園手伝

表2 ボランティア体験内容（複数回答）

	内 容	n(%)
A校 (n=165)	森林下草刈り	29 (17.6)
	地域の祭り手伝い	26 (15.8)
	河川、地域清掃	24 (14.5)
	竪穴住居保全作業	17 (10.3)
	福祉施設手伝い	16 (9.7)
	ゴミ削減呼びかけ運動	16 (9.7)
	地域旅行の手伝い	9 (5.5)
	図書館手伝い	8 (4.8)
	その他	24 (14.5)
B校 (n=46)	児童館手伝い	19 (41.3)
	保育園手伝い	10 (21.7)
	手話グループ手伝い	10 (21.7)
	老人ホーム手伝い	4 (8.7)
	日本語学習クラブ手伝い	3 (6.5)
	リサイクル団体手伝い	3 (6.5)
	その他	1 (2.2)
C校 (n=96)	図書室手伝い等校内活動	62 (64.6)
	放置自転車撤去呼びかけ	10 (10.4)
	商店街手伝い	9 (9.4)
	小・中学校イベント手伝い	7 (7.3)
	老人クラブ手伝い	6 (6.3)
その他	10 (10.4)	

い (21.7%), 手話グループの手伝い (21.7%) の順になり, リサイクル団体手伝い (6.5%) など市民活動もみられたが, 福祉系の活動が中心になっていた。

C校における体験学習の内容は図書室手伝い等の学校内活動について回答した生徒が主なものを占めた (64.6%) が, 放置自転車撤去呼びかけ (10.4%) や, 商店街の手伝い (9.4%) など市民活動もみられた。

2. 体験の質による効果の違い

1) 体験の質相関係数 (表 3)

体験の質による効果の違いを検討する目的で, 「興味との合致度」, 「参加の積極性」, 「意義の理解度」, 「体験満足度」各変数の相関を調べた。相関係数は-1~1の値をとり, 絶対値が1に近づくほど各変数間の相関が強いことを示す。その結果, いずれも0.4~0.5程度で, やや強い正の相関が見られた。

2) 体験の質 3校比較 (表 4)

「興味との合致度」, 「参加の積極性」, 「意義の理解度」, 「体験満足度」について各学校の平均点を1元配置分散分析によるF検定により検討したところ有意差が見られ, B校がいずれの項目も高く, C校が低かった。

3) 体験の質による効果の違い (表 5~表 8)

体験の質による効果の違いについて, 「興味との合致度」が高いと, ボランティア意欲が有意に高く ($p < 0.01$), 「お金では得られない ($p < 0.05$)」, 「やりがいのある ($p < 0.01$)」, 「勉強になる ($p < 0.01$)」, 「なくてはならない ($p < 0.05$)」の肯定的イメージが高く, 「お

表 3 体験の質相関係数

(n=307)	興味との合致度	参加の積極性	意義の理解度	体満足度
興味との合致度	1.00			
参加の積極性	0.53	1.00		
意義の理解度	0.45	0.51	1.00	
体満足度	0.51	0.53	0.51	1.00

※Pearsonの相関係数

表 4 体験の質 3校比較

	A校 (n=165) mean±SD	B校 (n=46) mean±SD	C校 (n=96) mean±SD	p値
興味との合致度	3.23±1.24	3.82±0.96	2.92±1.15	**
参加の積極性	3.85±1.09	4.04±0.80	3.60±1.15	†
意義の理解度	3.73±0.98	3.78±0.88	3.31±1.00	**
体満足度	3.84±1.00	4.14±0.90	3.63±0.87	*

※F検定, † $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$

ボランティア体験学習の質が高校生に与える心理社会的影響

表5 興味との合致度が与える影響（回帰分析）

従属変数	非標準化回帰係数	p値
ボランティア意欲	0.23	**
主観的健康状態	-0.03	NS
生活満足度	-0.04	NS
ボランティアイメージ		
責任感のある	0.12	†
困った人を助ける	0.08	NS
お金では得られない	0.16	*
社会のために役立つ	0.05	NS
積極的な	0.08	NS
まじめな	0.01	NS
やりがいのある	0.24	**
勉強になる	0.16	**
自ら進んでする	0.10	NS
なくてはならない	0.14	*
みせかけの	-0.06	NS
おせっかいな	-0.19	**
恥ずかしい	-0.10	NS
強制的な	-0.26	**
面倒な	-0.33	**

†p < .1, *p < .05, **p < .01

独立変数：興味との合致度（1-5）

コントロール変数：学校、性別、過去のボランティア学習経験、過去の自主ボランティア経験、部活参加、アルバイト参加、学校ストレス、友人ストレス、家庭ストレス、従属変数の前値

従属変数：表中の各変数の後値を個別に投入した

表6 参加の積極性が与える影響（回帰分析）

従属変数	非標準化回帰係数	p値
ボランティア意欲	0.15	*
主観的健康状態	-0.03	NS
生活満足度	0.06	NS
ボランティアイメージ		
責任感のある	0.18	*
困った人を助ける	0.11	†
お金では得られない	0.14	*
社会のために役立つ	0.15	*
積極的な	0.16	*
まじめな	0.14	†
やりがいのある	0.30	**
勉強になる	0.31	**
自ら進んでする	0.19	*
なくてはならない	0.10	NS
みせかけの	-0.11	NS
おせっかいな	-0.22	**
恥ずかしい	-0.10	NS
強制的な	-0.30	**
面倒な	-0.32	**

†p < .1, *p < .05, **p < .01

独立変数：参加の積極性（1-5）

コントロール変数：学校、性別、過去のボランティア学習経験、過去の自主ボランティア経験、部活参加、アルバイト参加、学校ストレス、友人ストレス、家庭ストレス、従属変数の前値

従属変数：表中の各変数の後値を個別に投入した

表7 意義の理解度が与える影響（回帰分析）

従属変数	非標準化回帰係数	p値
ボランティア意欲	0.22	**
主観的健康状態	0.09	NS
生活満足度	0.09	NS
ボランティアイメージ		
責任感のある	0.22	**
困った人を助ける	0.10	NS
お金では得られない	0.26	**
社会のために役立つ	0.30	**
積極的な	0.27	**
まじめな	0.19	*
やりがいのある	0.46	**
勉強になる	0.35	**
自ら進んでする	0.34	**
なくてはならない	0.19	*
みせかけの	-0.13	†
おせっかいな	-0.27	**
恥ずかしい	-0.09	NS
強制的な	-0.42	**
面倒な	-0.48	**

†p < .1, *p < .05, **p < .01

独立変数：意義の理解（1-5）

コントロール変数：学校、性別、過去のボランティア学習経験、過去の自主ボランティア経験、部活参加、アルバイト参加、学校ストレス、友人ストレス、家庭ストレス、従属変数の前値

従属変数：表中の各変数の後値を個別に投入した

表8 体験満足度が与える影響（回帰分析）

従属変数	非標準化回帰係数	p値
ボランティア意欲	0.28	**
主観的健康状態	0.07	NS
生活満足度	0.16	*
ボランティアイメージ		
責任感のある	0.21	*
困った人を助ける	0.16	*
お金では得られない	0.31	**
社会のために役立つ	0.18	*
積極的な	0.22	**
まじめな	0.04	NS
やりがいのある	0.38	**
勉強になる	0.39	**
自ら進んでする	0.20	*
なくてはならない	0.19	*
みせかけの	-0.19	*
おせっかいな	-0.25	**
恥ずかしい	-0.14	†
強制的な	-0.30	**
面倒な	-0.33	**

†p < .1, *p < .05, **p < .01

独立変数：体験満足度（1-5）

コントロール変数：学校、性別、過去のボランティア学習経験、過去の自主ボランティア経験、部活参加、アルバイト参加、学校ストレス、友人ストレス、家庭ストレス、従属変数の前値

従属変数：表中の各変数の後値を個別に投入した

せっかいな ($p < 0.01$)、**「強制的な** ($p < 0.01$)、**「面倒な** ($p < 0.01$)」の否定的イメージが有意に低下し、イメージが良くなったことを示した。

同様に、「参加の積極性」が高いと、ボランティア意欲が有意に高く ($p < 0.05$)、「責任感のある ($p < 0.05$)」、「お金では得られない ($p < 0.05$)」、「社会のために役立つ ($p < 0.05$)」、「積極的な ($p < 0.05$)」、「やりがいのある ($p < 0.01$)」、「勉強になる ($p < 0.01$)」、「自ら進んでする ($p < 0.05$)」の肯定的イメージが有意に高く、「おせっかいな ($p < 0.01$)」、「強制的な ($p < 0.01$)」、「面倒な ($p < 0.01$)」の否定的イメージが有意に低下していた。

「意義の理解度」が高いと、ボランティア意欲が有意に高く ($p < 0.01$)、「責任感のある ($p < 0.01$)」、「お金では得られない ($p < 0.01$)」、「社会のために役立つ ($p < 0.01$)」、「積極的な ($p < 0.01$)」、「まじめな ($p < 0.05$)」、「やりがいのある ($p < 0.01$)」、「勉強になる ($p < 0.01$)」、「自ら進んでする ($p < 0.01$)」、「なくてはならない ($p < 0.05$)」の肯定的イメージが有意に高く、「おせっかいな ($p < 0.01$)」、「強制的な ($p < 0.01$)」、「面倒な ($p < 0.01$)」の否定的イメージが有意に低下していた。

体験満足度が高いとボランティア意欲 ($p < 0.01$) 及び生活満足度 ($p < 0.05$) は有意に高くなっていた。ボランティアイメージは「まじめな」以外全てのイメージにおいて体験満足度が高いほどイメージが良くなっていた。肯定的イメージ「責任感のある ($p < 0.05$)」、「困った人を助ける ($p < 0.05$)」、「お金では得られない ($p < 0.01$)」、「社会のために役立つ ($p < 0.05$)」、「積極的な ($p < 0.01$)」、「やりがいのある ($p < 0.01$)」、「勉強になる ($p < 0.01$)」、「自ら進んでする ($p < 0.05$)」、「なくてはならない ($p < 0.05$)」においては、体験満足度が高いほど有意に高くなっていた。否定的イメージ「みせかけの ($p < 0.05$)」、「おせっかいな ($p < 0.01$)」、「強制的な ($p < 0.01$)」、「面倒な ($p < 0.01$)」は有意に低下していた。

IV. 考 察

1. 体験の質による効果の違い

体験の質として設定した「興味との合致度」、「参加の積極性」、「意義の理解度」、「体験満足度」は互いに関連し合っていた。体験全体としての満足度の向上に、生徒の興味との合致や意義の理解が関わっていることが考えられた。体験の質の各校の平均点はそれぞれ3点前後であった。C校に比べB校の平均点が高かった理由は明確ではないが、B校の体験内容は福祉的要素を含んだものが多く、全て学校外で行われ、対人接触が多い活動であったことが影響している可能性が考えられる。活動内容が効果に影響することは先行研究でも指摘されており⁴⁶⁾、今回は各活動の人数が少なかったため分析を行わなかったが、今後例数を増やして、活動内容別のさらなる分析を行うことが必要であると考えられた。

体験の質として挙げた「体験満足度」、「興味の合致度」、「参加の積極性」、「意義の理解度」4項目に共通して向上していたものは、「ボランティア意欲」、肯定的イメージ「お金では得られない」、「やりがいのある」、「勉強になる」、否定的イメージ「おせっかいな」、

「強制的な」、「面倒な」であった。体験の質が高いほど「おせっかいな」、「強制的な」、「面倒な」という否定的なイメージが改善されていることがボランティアを継続して行いたいという意欲につながっている可能性が考えられた。このことから、質の高いボランティア体験学習を行うことで、ボランティア活動を継続して行うことを後押しし、青少年の活動者数が増加する可能性があると考えられた。また、「お金では得られない」、「勉強になる」というイメージが強くなっていることから無償性というボランティアの意義がよく学習できていることが示唆された。

逆に、「体験満足度」、「興味の合致度」、「参加の積極性」、「意義の理解度」4項目に共通して有意に向上しなかったものは、主観的健康状態と「恥ずかしい」というイメージだった。「恥ずかしい」というイメージは有意ではないものの、値が低下しており、イメージが改善される方向に働いていた。主観的健康状態については体験の質の項目により動向が異なった。先行研究では、若い世代よりも高齢者の方が健康状態の良い変化が強く見られている⁴³⁾と指摘されていることから、今回は高校生を対象としたため変化が検出できなかった可能性が考えられた。

興味の合致度が高いほど効果が高かった理由として、自由に活動を選べる方が効果が高いという先行研究^{32), 47)}から、生徒の興味と合っているほど授業内での活動であっても、「やらされている」という意識が少なくなったためであると考えられ、豊富な種類の活動の提供や、事前の興味の把握が重要と思われた。

また、参加の積極性が高いほど効果が高かったのは先行研究³²⁾と一致し、生徒が積極的に参加できるような体験現場での工夫が大切であると考えられた。

しかし、豊富な活動の提供や体験現場での十分な対応の実現には、まだ課題が多く残されている。学校の教師へのヒアリングや体験学習の観察を通して、体験の受け入れ先を探すのに現場の教師が非常に苦勞している様子や、受け入れ側が高校生を必ずしも歓迎していない様子がみられた。現在はボランティア学習専門の教師がいないため、教師は自分の担当教科の準備時間とは別に受け入れ先探しなどのボランティア学習のための時間を取られており、多重の負担がかかっている状態である。また、校外での体験学習にはボランティア学習実施学年以外の学年担任も引率に借り出されている状態がみられた。地域の受け入れ先は、ボランティアの対応に労力がかかっている状況や、短期の訪問では割り振れるような仕事がないという戸惑いがみられた。従って、現状のボランティア学習の人的配置や支援体制において、より質の高い体験学習を行うことができるのかという点には疑問が残る。都立高校に限らず、ボランティア学習の充実化が2007年の教育再生会議第一次報告⁶⁵⁾において提案されたが、質の高い活動を提供できるのか、地域の体験場所のキャパシティや教師の余裕などを十分に考慮する必要性が示唆された。さらに、現在の人的資源不足を補うために、質の高いプログラムを提供できる指導者の育成や、ボランティア学習専門の人員配置、担当教師への研修を充実させる必要があると考えられる。

意義の理解度が高いほど効果が高かったのは先行研究⁴⁸⁾と一致し、活動後の振り返りなどを通じた意義付けが大切であることが示唆された。また、振り返りの内容や時間も効果

に影響すると指摘されており、内容は倫理的な問題に焦点を絞った方が同じ時間でも効果が高いとされている⁴⁸⁾。時間については、振り返りを「少し」行った者よりも「たくさん」行った方が効果が高いという先行研究²²⁾も米国において見られる。今後、生徒の主観的な意義の理解度だけでなく、実際に行った振り返りの内容や振り返りのために費やした時間など客観的な指標を併用することでより正確に意義の理解度を把握することができると考えられる。

2. 限界と課題

本研究の限界の第一として、都立高校の高校1年生のみを対象としたため、結果の一般化には注意を要することが挙げられる。今後、私立高校や他地域での調査を行うことや、他の学年や年代において検討する余地が残されている。例えば、子供の発達段階においていつ行うことが最も効果的であるか、幼稚園から大学に到る生徒に同じ活動を実施する介入研究などを行えばその検討が可能になる。

第二に、調査期間が半年と短かったことが挙げられる。今回は、19年度から都立高校における奉仕活動の必修化を控えていたため、それに間に合わせることでより意義が高いと考えられ、短時間の調査設計を行った。そのため、振り返りの時間を十分取る前に2回目調査を行った可能性も考えられる。今後、数年後のボランティア活動参加状況などを調べることで、長期の効果や自主的なボランティア活動行動が促されているかどうかを評価することが可能になる。

最後に、内容による効果の差の検討ができなかった点が挙げられる。また、どの程度の学習期間や体験期間、振り返り時間が望ましいのかといった時間の効果の検討も今回は含めなかった。体験内容によって効果の出方が異なるという先行研究や⁴⁶⁾、体験時間によって効果が変わるといふものや³²⁾、振り返りの仕方によって効果が異なるとした論文が見られる⁴⁸⁾ことから、今後、内容と時間に関する検討を行うことでより実践的な示唆を与えることが可能になると考える。

V. 結 論

本研究は、ボランティア体験学習をどのように行えばよいのか明らかにするために、ボランティア体験活動の質が効果に与える影響を評価することを目標とした。2006年、都立高校の1年生596名を対象に1学期（5月～6月）と2学期（11月）の2時点において、学習前後2回の質問紙調査を行った。その結果、体験の質として挙げた「興味との合致度」、「参加の積極性」、「意義の理解度」、「体験満足度」が高いほどボランティア意欲、ボランティアイメージが向上しており、ボランティア学習の効果が高いといえた。以上から、ボランティア学習を行う場合には生徒の興味に合致させ、体験の選択肢を豊富に準備し、体験の振り返りを充分行うなど質の高い体験活動を提供する必要があることが示唆された。

VI. 謝 辞

本研究は大和証券福祉財団平成17年度ボランティア活動等に関する調査研究助成「若者のボランティア活動の効果評価に関する研究委員会」（研究代表者：新垣円）の一環として行われた。本研究委員会の研究成果の一部は2007年度東京大学大学院医学系研究科博士論文として提出された。

参考文献

- 1) 坂野貢, 戦後初期福祉教育実践史の研究, 角川学芸出版(東京), 2006. p. 17-39.
- 2) 日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編, 福祉教育・ボランティア学習の理論と体系, 万葉社(東京), 1997. p. 2-34.
- 3) 東京ボランティア・市民活動センター, ボランティア体験学習が児童・生徒の主体性を育む——「総合的な学習の時間」をすすめるために, 東京都社会福祉協議会(東京), 2000. p. 2-19.
- 4) 全国社会福祉協議会編; 全国ボランティア活動振興センター編, ボランティア活動年報2003年: (ボランティアセンター事業年報), 全国社会福祉協議会(東京), 2004. 158 p.
- 5) 東京ボランティア・市民活動センター, 児童・生徒のボランティア活動普及事業協力校活動事例集3年間の宝さがし③, 東京都社会福祉協議会(東京), 1999. 95 p.
- 6) 東京ボランティア・市民活動センター, 児童・生徒のボランティア活動普及事業協力校活動事例集3年間の宝さがし④, 東京都社会福祉協議会(東京), 2000. 119 p.
- 7) 東京ボランティア・市民活動センター, 児童のボランティア体験学習推進事業事例集, 東京都社会福祉協議会(東京), 2001. 23 p.
- 8) 財団法人日本ユニセフ協会, 平成15年度ユニセフ研究協力校実践事例集, 財団法人日本ユニセフ協会(東京), 2004. 39 p.
- 9) 財団法人日本ユニセフ協会, 平成16年度ユニセフ研究協力校実践事例集, 財団法人日本ユニセフ協会(東京), 2005. 39 p.
- 10) 文部科学省, 高等学校学習指導要領, 国立印刷局(東京), 1999. 405 p.
- 11) 長沼豊, 「奉仕の義務化」はどこが問題か——ボランティア教育にはデリケートな仕掛けを, 望星, 32(4), 20-5, 2001
- 12) 越村康英, 「奉仕活動の義務化」とボランティア活動, 月間社会教育, 2, 12-8, 2003
- 13) 高橋興, 学校における奉仕活動・体験活動の推進に向けた取り組みの課題, 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要, 3, 13-27, 2003
- 14) 東京都教育委員会, 東京都教育ビジョン, 提言19, 平成16年4月
- 15) 「奉仕」カリキュラム開発委員会, 「奉仕」カリキュラム開発委員会報告書——奉仕体験活動の必修化に向けて——, 平成18年7月
- 16) 総務省統計局編, 平成13年社会生活基本調査報告第2巻全国生活行動編, 総務省統計局(東京), 2003. p. 406-9.
- 17) アレック・ディクソン, 世界はいまボランティア学習の時代, JYVA 出版部(東京), 1995. p. 2-41.
- 18) 株式会社日本総合研究所, 文部科学省委託調査社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究報告書, 株式会社日本総合研究所(東京), 2001. 245 p.
- 19) 池田幸也, 長沼豊編, 総合的な学習: こう展開するボランティア学習, 清水書院(東京), 2002. p. 29-34.
- 20) 池田幸也, 外国における奉仕活動の推進の実情と課題から, 総合教育技術, 56(11), 26-9, 2001
- 21) 長沼豊, 英国の学校における市民教育の特徴: ボランティア学習の観点から, 学習院大学研究年報,

- 47, 269-94, 2000
- 22) Scales PC, Blyth DA, Berkas TH, Kielsmeier JC, The Effects of Service-Learning on Middle School Students' Social Responsibility and Academic Success, *Journal of Early Adolescence*, 20 (3), 332-58, 2000
- 23) 長沼豊編, 子どもの奉仕活動・ボランティア活動をどう進めるか, 教育開発研究所 (東京), 2002. p. 46-9
- 24) 上野谷加代子, 長沼豊, 市川享子, 今井治, 村上徹也編, 大学ボランティアセンターガイド, 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター (東京), 2005. p. 55-60.
- 25) National and Community Service Act of 1990, Section 101 (23)
- 26) 開浩一, 藤崎亮一, 神里博武, 大学におけるサービ斯拉ーニングの開発に関する研究, 長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要, 1 (1), 9-16, 2003
- 27) U. S. Department of Education: Office of Educational Research and Improvement, Service-Learning and Community Service in K-12 Public Schools, National Center for Education Statistics (Washington, DC), 1999. 17 p.
- 28) Billig SH, The Effects of Service Learning, *The School Administrator*, 8, 14-8, 2000
- 29) Billig SH, Research on K-12 School-Based Service-Learning: The Evidence Builds, *Phi Delta Kappan*, 81 (9), 658-64, 2000
- 30) RMC Research Corporation, Impact of Service-Learning on Participating Students, RMC Research Corporation (Denver, CO), 2005. 17 p.
- 31) Reed VA, Jernstedt GC, Hawley JK, Reber ES, DuBois CA, Effects of a Small-Scale, Very Short-Term Service-Learning Experience on College Students, *Journal of Adolescence*, 28, 359-68, 2005
- 32) Billig S, Root S, Jesse D, The Impact of Participation in Service-Learning on High School Students' Civic Engagement, RMC Research Corporation (Denver, CO), 2005. 55 p.
- 33) Myers-Lipton SJ, Effect of a Comprehensive Service-Learning Program on College Students' Civic Responsibility, *Teaching Sociology*, 26, 243-58, 1998
- 34) Hunter S, Brisbin Jr. RA, The Impact of Service learning on Democratic and Civic Values, *PS*, 623-6, 2000
- 35) Youniss J, McLellan JA, Yates M, What We Know about Engendering Civic Identity, *American Behavioral Scientist*, 40 (5), 620-31, 1997
- 36) O'Donnell L, Stueve A, Doval AS, Duran R, Haber D, Atnafou R, Johnson N, Grant U, Murray H, Juhn G, Tang J, Piessens P, The Effectiveness of the Reach for Health Community Youth Service Learning Program in Reducing Early and Unprotected Sex among Urban Middle School Students, *American Journal of Public Health*, 89 (2), 176-81, 1999
- 37) Denner J, Coyle K, Robin L, Banspach S, Integration Service Learning into a Curriculum to Reduce Health Risks at Alternative High Schools, *Journal of School Health*, 75 (5), 151-6, 2005
- 38) 藤原佳典, 杉原陽子, 新開省二, ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響, *日本公衆衛生雑誌*, 52 (4), 293-307, 2005
- 39) Clary EG, Snyder M, Ridge R, Volunteers' Motivations: A Functional Strategy for the Recruitment, Placement, and Retention of Volunteers, *Nonprofit Management & Leadership*, 2 (4), 333-50, 1992
- 40) Clary EG, Snyder M, Ridge RD, Copeland J, Stukas AA, Haugen J, Miene P, Understanding and Assessing the Motivations of Volunteers: A Functional Approach, *Journal of Personality and Social Psychology*, 74 (6), 1516-30, 1998
- 41) Clary EG, Snyder M, The Motivations to Volunteer: Theoretical and Practical Considerations, *Current Directions in Psychological Science*, 8 (5), 156-159, 1999

- 42) Thoits PA, Hewitt LN, Volunteer Work and Well-Being, *Journal of Health and Social Behavior*, 42 (2), 115-31, 2001
- 43) Willigen MV, Different Benefits of Volunteering Across the Life Course, *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 55 B (5), S 308-18, 2000
- 44) Li Y, Ferraro KF, Volunteering and Depression in Later Life: Social Benefit or Selection Processes?, *Journal of Health and Social Behavior*, 46, 68-84, 2005
- 45) Greenfield EA, Marks NF, Formal Volunteering as a Protective Factor for Older Adults' Psychological Well-Being, *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 59 B (5), S 258-64, 2004
- 46) Orr L, Melchior A, Evaluation of National and Community Service Programs Final Report: National Evaluation of Serve-America, Abt Associates Inc. (Cambridge, MA), 1995. 100 p.
- 47) Stukas AA, Snyder M, Clary EG, The Effects of "Mandatory Volunteerism" on Intentions to Volunteer, *Psychological Science*, 10 (1), 59-64, 1999
- 48) Leming JS, Integrating a Structured Ethical Reflection Curriculum into High School Community Service Experiences: Impact on Students' Sociomoral Development, *Adolescence*, 36, 33-45, 2001
- 49) Ngai SS, Service-Learning, Personal Development, and Social Commitment: A Case Study of University Students in Hong Kong, *Adolescence*, 41, 165-76, 2006
- 50) Warburton J, Smith J, Out of the Generosity of Your Heart: Are We Creating Active Citizens through Compulsory Volunteer Programs for Young People in Australia?, *Social Policy & Administration*, 37 (7), 772-86, 2003
- 51) 小川尚子, 高橋秀幸, 鈴木庸裕, 福祉教育・ボランティア学習における成果と課題: 「学童・生徒のボランティア普及事業」協力校報告書の分析より, *福島大学教育実践研究紀要*, 40, 1-8, 2001
- 52) 野中美津枝, 中間美砂子, 知的障害者との交流体験学習導入による福祉意識の形成 — 高校家庭科における男子生徒を対象とした実践を通して —, *日本家庭科教育学会誌*, 42 (1), 9-15, 1999
- 53) 三瓶まり, 北川かほる, 福井典子, 南前恵子, 前田隆子, 笠置綱清, ボランティア体験が学生にもたらす教育効果 (1), *鳥取大学医療技術短期大学部紀要*, 32, 27-34, 2000
- 54) 川原誠司, 中学生が介助ボランティアを通して学ぶものとは, *宇都宮大学教育学部紀要*, 52 (1), 189-208, 2002
- 55) 本橋彰, 谷井純一, 中学生対象のボランティア学習プログラムに関する実践的研究, *国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要*, 3, 83-95, 2003
- 56) 星野明子, 桂敏樹, 松谷さおり, 成木弘子, 地方都市における地域組織活動の効果に関する研究 — 自尊感情・自己効力感・自己実現的価値観尺度を用いた検討 —, *日本農村医学会雑誌*, 49 (1), 21-9, 2000
- 57) 東京都立教育研究所経営研究部社会教育研究室, 青少年のボランティア活動の振興に関する研究, 東京都立教育研究所 (東京), 1996. 63 p.
- 58) Chou KL, Effect of Age, Gender, and Participation in Volunteer Activities on the Altruistic Behavior of Chinese Adolescents, *The Journal of Genetic Psychology*, 159 (2), 195-201, 1998
- 59) Switzer GE, Simmons RG, Dew MA, Regalski JM, Wang CH, The Effect of a School-Based Helper Program on Adolescent Self-Image, Attitudes, and Behavior, *Journal of Early Adolescence*, 15 (4), 429-55, 1995
- 60) Harrison PA, Narayan G, Differences in Behavior, Psychological Factors, and Environmental Factors Associated with Participation in School Sports and Other Activities in Adolescence, *Journal of School Health*, 73 (3), 113-20, 2003
- 61) 杉山佳生, 競技社会的スキル及びスポーツにおける個人・社会志向性と日常場面での向社会的行動との関係, *健康科学*, 26, 41-8, 2004
- 62) 北田豊治, スポーツ行動と規範意識, 規範行動に関する研究 — 北九州市内の高校生の場合, 九州

ボランティア体験学習の質が高校生に与える心理社会的影響

女子大学紀要, 41 (2), 1-9, 2004

- 63) 総務庁青少年対策本部編, 青少年とボランティア活動「青少年のボランティア活動に関する調査」報告書, 大蔵省印刷局 (東京), 1994. 133 p.
- 64) 河内清彦, 視覚障害学生を交流対象としたキャンパス内交流自己効力尺度 (CISES) の作成, 教育心理学研究, 47, 471-9, 1999
- 65) 教育再生会議第一次報告, 平成 19 年 1 月 24 日

How the volunteer learning enhance high school student's personal and social development:

Learning effect differs depending on the quality of the learning

Madoka ARAGAKI

The effects of volunteer learning, especially the effect on student's civic responsibility have been studied extensively in the U. S. On the other hand, there have not been many studies conducted in Japan. In Japan, fewer young people are joining volunteer activities than other ages, even though volunteer learning had been promoted since the 1990s in schools. Today's volunteer learning has not effectively encouraged young people to participate in voluntary activities lasting for a long period. In 2007, the Tokyo metropolitan city government changed the curriculum for high school students, adding a volunteer learning requirement. Although effective methods of volunteer learning have not been studied. The aim of this study is to evaluate the difference in the impact of volunteer learning in relation to the quality of learning. The first questionnaire was distributed as a pre-activity to 596 students in the first year at three high schools in May or June 2006, and the second questionnaire was administered as a post-activity in November of the same year. To examine the volunteer learning effect on high school student's volunteer willingness, well-being, and their image of volunteers, an ANCOVA model was adopted. The difference of effects were detected in the quality of learning such as learning satisfaction. The learning quality enhanced students' volunteer willingness and their image of volunteers. Results suggest that the learning quality must be controlled to enhance learning outcomes.

Keywords: Volunteer Learning, Questionnaire survey, Longitudinal study